

Osaka Housing Center

Foundation Profile

一般財団法人 大阪住宅センター

財団案内



住まいに、人に、安心を。

一般財団法人 大阪住宅センター

「住まいに、人に、安心を。」

私たちは、この理念を掲げ、大きな社会の変化に対応しながらも、常に公正・中立の立場で住まいの情報を提供、発信してまいりました。これまでも、そしてこれからも、みなさまに信頼される機関であり続けるために、積み重ねた経験と最新の知識を活かし、お客様に安心いただける住まいづくりのサポートができるよう、全職員がこの理念の実現に向け、全力で取り組んで参ります。



ご挨拶

一般財団法人 大阪住宅センター
理事長 三崎 信顕

大阪住宅センターは、昭和 51 年 12 月、住宅需要者の住宅取得の円滑化と住宅関連業界の健全な振興を図ることを目的に設立されました。

以来、国や大阪府の住宅政策と相呼応し、住宅展示場事業を始め住宅相談事業、住宅性能評価事業及び住情報の普及啓発などの各種事業を積極的に推進してまいりました。

そして、公益法人制度改革 3 法の施行に伴い、平成 23 年 12 月 1 日をもって一般財団法人へ移行しました。

住宅をとりまく環境は、量的充足の時代から、社会経済環境の変化や消費者のニーズへの対応が求められる質的充足の時代へと変化してまいりました。オイルショック、バブル経済の崩壊、阪神淡路大震災、東日本大震災、新型コロナウイルス

の感染拡大など、激動する社会経済環境の中で、住宅需要者のニーズに対応するため、安全性、耐震性、省エネ性、高齢者対応など良質な住宅供給に向けた取り組みが求められるようになっていきます。

当センターは、行政をはじめ住宅業界や住宅関連団体との連携を図りながら、引き続き、住宅展示事業と住まいの評価事業を柱として、住まいの相談やセミナーの開催、行政と連携した職場体験実習の受け入れなどの社会貢献事業に、積極的に取り組んでまいります。

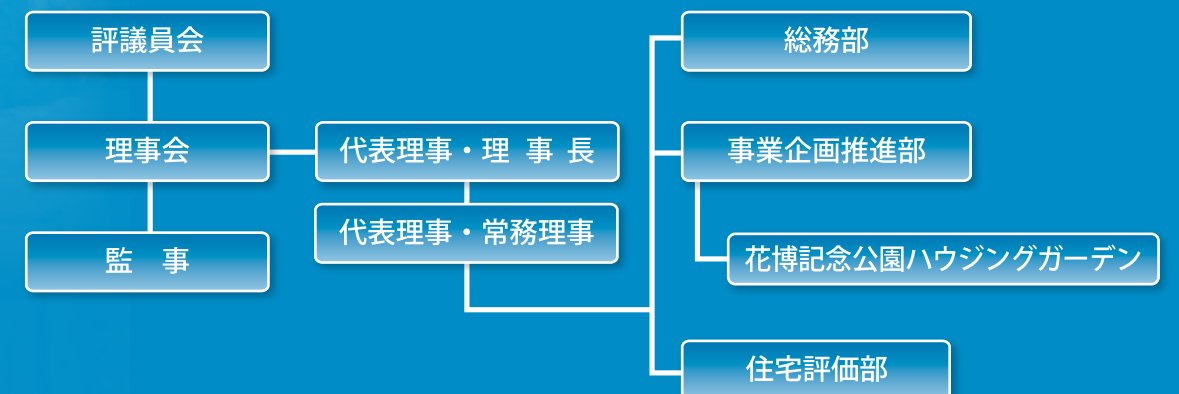
さらに、今後の新たな取り組みとして、既存住宅の活用を支えるインスペクションなどの既存の住まいの評価などにも、チャレンジしていきたいと考えております。

令和 7 年 7 月

F o u n d a t i o n P r o f i l e

名称 設立 基本財産 財団の目的	一般財団法人 大阪住宅センター 昭和51年12月1日 住宅関連団体・企業の出捐金で設立 2千万円 この法人は、住宅需要者及び住宅事業者等に対して、住宅に関する知識の啓発・普及及び住宅性能保証に関する業務等住宅に関する各種の事業を実施し、もって住宅需要者の住宅取得の円滑化と住宅関連業界の健全な振興を図ることを目的とする。
経営方針	(1) 法令を遵守し、公平・公正に業務を行うとともに、計画的かつ効率的な経営を行います。 (2) お客様のニーズに応え、誠実・親切かつスピーディーに業務を行い、満足度を高めます。 (3) 社会の変化、新たなニーズに柔軟に対応できるよう、知識の習得、技術の向上に努めます。 (4) 社会的使命を自覚し、行政、住宅関係団体と連携して、住まいに関するサービスの提供に努めます。 (5) 職員一人ひとりが、元気に輝く職場環境づくりを目指します。

組 織 図



住宅展示事業

住まいづくりを総合的にご提案する住宅展示場「花博記念公園ハウジングガーデン」を運営しています。場内には各ハウスメーカーのモデルハウスをはじめ、住まいに関するさまざまな情報提供を行うセンターハウスを設置しています。

◆花博記念公園ハウジングガーデン

大阪中部地域における広域住情報交流拠点として、'90国際花と緑の博覧会'が開催された鶴見緑地の東隣に、平成4年4月24日に開場しました。

当展示場は敷地面積16,953㎡(約5,128坪)に、地球環境に優しい屋上緑化の提案や光と風に溢れた中庭の提案など、都市に住む家族のことを考えた、最新モデルハウスを展示し、新築住宅に対する住情報の提供の場として重要な役割を担っています。

また、当展示場は知名度も定着し、平成22年3月の第2京阪道路開通により交通アクセスの便が更に向上したため、大阪府内全域、京都府南部、奈良市、生駒市及び以西は神戸市に達するなど、広域からの来場があります。



住宅相談事業

住まいの情報提供と併せ住宅取得に関する相談にお応えするため、相談窓口を花博記念公園ハウジングガーデンに設置。

住宅需要者の住まいづくりのニーズに対応しています。

社会情勢の変化や消費者ニーズの多様化に応じたテーマを選定し、それぞれの専門家や行政機関から講師を招いて住宅取得等に関する各種のセミナーや相談会も実施しています。



社会貢献事業

大阪府教育厅と連携して、令和3年より大阪府立なにわ高等支援学校の生徒を対象とした職場体験実習を当財団が運営する花博展示場にて毎年実施しております。

令和5年には、聴覚障害がある子供たちを、手話が提供される環境で受け入れる支援施設「ぐんぐんPOE(ポエ)」の立ち上げに協力しました。

令和6年には、新たに大阪府立吹田支援学校中学部生徒の職場体験実習を当財団事務所にて実施しました。

令和7年には、更に実習の場を広げるべく、大阪府立守口支援学校の生徒を花博展示場にて受け入れるなど、障がいのある児童の自立と社会参加に向けた活動を積極的に行っております。



「ぐんぐんPOE(ポエ)」の開所式

住まいの評価事業

◆住宅性能評価

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(平成12年4月施行)に基づき、国に登録された住宅性能評価機関が共通のルールをもとに住宅の性能を評価する制度です。

当財団では、新築住宅及び既存住宅の性能評価業務を実施しています。

◆長期優良住宅(長期使用構造等確認)

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅について、その建築及び維持保全に関する計画(「長期優良住宅建築等計画」)を所管行政庁が認定する制度です。

当財団では、新築住宅、増築・改築及び既存住宅について所管行政庁への認定申請に先立って必要となる長期使用構造等の確認業務を行っています。

◆フラット35(適合証明)

民間金融機関と住宅金融支援機構が連携し提供している「フラット35」の技術基準等への適合証明業務を実施しています。

当財団では、新築住宅、既存住宅及び住宅リフォームについて、適合証明書の発行を行っています。

◆BELS評価(建築物省エネルギー性能表示)

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27年7月公布)に基づき、第三者機関が建築物の省エネルギー性能を評価・表示する制度です。

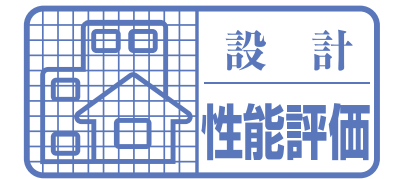
当財団では、新築住宅及び既存住宅のBELS評価業務を実施しています。

◆省エネ適合性判定

「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」の改正により令和7年4月以降に着工するものから、新築・増改築する全ての住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務化されました。

当財団では、登録建築物エネルギー消費性能適合性判定機関として、戸建住宅、共同住宅及び複合建築物について適合性判定を実施しています。

設計住宅性能評価書のマーク



建設住宅性能評価書のマーク



大阪建設記者クラブ支援事業

住宅・建設業界の広報活動の一環として、昭和55年より当財団事務所に「大阪建設記者クラブ」を設置しております。

当クラブ所属の記者と企業広報担当者の橋渡し役として、住宅・建設業界の情報発信、広報活動を積極的に支援しております。

大阪府教育厅と連携した社会貢献事業や大阪府・住宅金融支援機構と連携した省エネイベントなどが、当クラブ加盟社の新聞およびネットニュースに掲載されました。

加盟社一覧

株式会社朝日新聞社・株式会社神戸新聞社・一般社団法人共同通信社・株式会社産業経済新聞社・株式会社時事通信社
株式会社日刊工業新聞社・株式会社日本経済新聞社・NHK大阪放送局・株式会社毎日新聞社・株式会社毎日放送
株式会社読売新聞社

沿革

昭和51年
財団法人大阪住宅センター設立許可
(設立発起人代表 大阪商工会議所会頭)
新大阪住宅展示場開場

昭和53年
泉北ニュータウン住宅総合展示場開場

昭和55年
事務所を住友中・島ビルに移転

昭和56年
高槻住宅展示場開場

昭和57年
泉北桐住宅展示場開場

昭和61年
事務所を心斎橋東急ビルに移転

昭和63年
中之島ロイヤルハウジングガーデン開場

平成元年
新御堂みのおハウジングガーデン開場

平成4年
花博記念公園ハウジングガーデン開場
岸和田住宅総合展示場開場

平成7年
関西国際空港りんくうハウジングパーク開場

平成8年
住まいに係る研究啓発に対し、建設大臣表彰を受賞

平成12年
住宅性能評価業務を開始

平成21年
「長期優良住宅等計画に係る技術的審査業務」開始

平成23年
一般財団法人へ移行認可(大阪府知事)

平成25年
「低炭素建築物等計画に係る技術的審査業務」開始

平成26年
独立行政法人住宅金融支援機構と協定書を締結し、フラット35等に係る「適合証明業務」を開始

平成28年
「BELS評価業務(建築物省エネルギー表示制度)」開始

平成30年
改正宅建業法に対応したインスペクション業務を実施するため、一級建築士事務所登録

令和5年
事務所をTHE PEAK SHINSAIBASHIに移転

令和7年
「建築物省エネルギー消費性能適合性判定業務」開始

出捐団体

(会社名・団体名は出捐当時 50音順)

- 1 建設関係
株式会社青木建設
株式会社浅沼組
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社 大阪支店
株式会社熊谷組 大阪支店
株式会社鴻池組
佐藤工業株式会社 大阪支店
清水建設株式会社 大阪支店
住友建設株式会社 大阪支店
株式会社銭高組
大末建設株式会社
大成建設株式会社 大阪支店
大日本土木株式会社 大阪支店
株式会社竹中工務店
鉄建建設株式会社 大阪支店
東海興業株式会社 大阪支店
東急建設株式会社 大阪支店
戸田建設株式会社 大阪支店
飛鳥建設株式会社 大阪支店
西松建設株式会社 関西支店
株式会社間組 大阪支店
株式会社藤木工務店
フジタ工業株式会社 大阪支店
不動建設株式会社
前田建設工業株式会社 大阪支店
株式会社松村組
三井建設株式会社 大阪支店
- 2 建築材料・住設機器関係
鐘紡株式会社
恒和化学工業株式会社
コトブキ建材株式会社
シャープ株式会社
新日本製鉄化学株式会社 大阪営業所
住友軽金属工業株式会社
石膏ボード工業組合 大阪支部
株式会社大気社 大阪支店
大建工業株式会社
多田金属工業株式会社
東陶機器株式会社 大阪支社
常盤レザー工業株式会社
日軽アルミ販売株式会社
日本防火ライト工業株式会社
株式会社ノース 大阪支店
松下電器産業株式会社
松下電工株式会社
丸一銅管株式会社
明研化学工業株式会社
ヤマギワ電気株式会社 大阪支店
株式会社山中製作所
株式会社淀川製鋼所
- 3 不動産関係
近鉄住宅建設株式会社
近鉄不動産株式会社
星和地所株式会社
阪急不動産株式会社
阪神不動産株式会社
- 4 住宅関係
永大産業株式会社
小林住宅産業株式会社
住友林業株式会社
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
東レ・エンジニアリング株式会社
ナショナル住宅産業株式会社
ミサワホーム株式会社 大阪支店
- 5 建築設計事務所
株式会社浦辺建築事務所
株式会社小河建築設計事務所
株式会社小西建築事務所
株式会社清水和彌設計事務所
株式会社昭和設計
株式会社双星社竹腰建築事務所
株式会社大建設
株式会社東畑建築設計事務所
株式会社日建設
株式会社安井建築設計事務所
- 6 保険関係
住友海上火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
安田火災海上保険株式会社
- 7 金融関係
株式会社三和銀行
株式会社住宅総合センター
株式会社住宅ローンサービス
株式会社住友銀行
株式会社泉州銀行
相銀住宅ローン株式会社
株式会社第一勧業銀行 大阪支店
株式会社大和銀行
日本住宅金融株式会社 大阪支社
株式会社富士銀行 大阪支店
株式会社三井銀行 大阪支店
株式会社三菱銀行 大阪支店
- 8 公益企業
大阪瓦斯株式会社
関西電力株式会社
近畿日本鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
阪神電気鉄道株式会社
- 9 その他
伊藤忠商事株式会社
兼松江商株式会社
株式会社近鉄百貨店
株式会社そごう百貨店
株式会社大丸百貨店
株式会社高島屋
株式会社阪急百貨店
株式会社阪神百貨店
株式会社松坂屋百貨店 大阪店
株式会社三越百貨店 大阪店
- 10 建設関連団体
社団法人大阪建設業協会
大阪建築設計監理協会
大阪府建設業協同組合
大阪府建設産業協会
社団法人大阪府建築士会
関西ツーバイフォー建築協会
社団法人日本建築協会

アクセス案内

一般財団法人
大阪住宅センター

〒542-0081
大阪市中央区南船場3-4-26
THE PEAK SHINSAIBASHI 4階

代	表	(06) 6253-0071
F	A	X (06) 6253-0145
事	業	企 画 推 進 部 (06) 6253-0073
住	宅	評 価 部 (06) 6253-0238

営業日：月～金(土・日曜日・祝日休業)
営業時間：9:15～17:30(12:00～13:00は昼休み)
大阪メトロ「心斎橋」駅 徒歩3分「クリスタ長堀」北7番出口すぐ
大阪メトロ「長堀橋」駅 徒歩4分「クリスタ長堀」北6番出口すぐ
<https://www.osaka-jutaku.or.jp/>



総合住宅展示場
花博記念公園ハウジングガーデン

〒538-0037 大阪市鶴見区焼野 1 丁目南 2 番

電	話	(06) 6915-3571
F	A	X (06) 6915-2675

営業日：センターハウスは年中無休(年末年始除く)
曜日により、ご覧いただけない(定休日等)
モデルハウスもございます。
営業時間：10:00～18:00
大阪メトロ長堀鶴見緑地線「鶴見緑地」駅から徒歩約6分
鶴見緑地東隣り、近畿自動車道「門真」出口または「大東鶴見」出口
第二京阪道路「門真」出口、中央環状線「花博記念公園」
交差点西へすぐ
<https://housing-garden.jp/hanahaku/>

